

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月25日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 眞一
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福原 滋
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福原 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年11月11日に提出いたしました第82期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387	2,859
受取手形及び売掛金	11,220	8,599
商品及び製品	1,900	2,300
仕掛品	2,704	3,001
原材料及び貯蔵品	1,185	1,086
繰延税金資産	264	264
その他	※ 1,020	※ 785
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	21,674	18,888
	(後略)	

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387	2,039
有価証券	—	820
受取手形及び売掛金	11,220	8,599
商品及び製品	1,900	2,300
仕掛品	2,704	3,001
原材料及び貯蔵品	1,185	1,086
繰延税金資産	264	264
その他	※ 1,020	※ 785
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	21,674	18,888
	(後略)	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,819百万円	<u>2,859</u> 百万円
現金及び現金同等物	2,819	2,859

(訂正後)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,819百万円	<u>2,039</u> 百万円
<u>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)</u>	—	<u>820</u>
現金及び現金同等物	2,819	2,859

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月25日
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 眞一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役小野眞一は、当社の第82期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。